

日本による旧韓国皇族の処遇

——1910～20年代の皇室制度整備に関して——

伴 ゆりな

はじめに

王室間が婚姻関係を持つヨーロッパとは異なり、日本の皇室＝天皇家は他国の王室との婚姻関係を想定していない。しかし、1910年に韓国を併合すると、1916年には旧韓国皇太子（王世子李垠）と日本の皇族女性（梨本宮方子）との婚姻が決定し、皇室典範に規定のないこの婚姻をいかに実現するかという問題が生じた。また、旧韓国皇族に対する日本における法的処遇も、従来の大日本帝国憲法と皇室典範の枠組では処理出来ないものであった。

本報告では、日本が旧韓国皇族をいかに日本の制度内に包摂したのか、それによって日本の国家制度がいかなる変化を迫られたのかについての研究を紹介する¹。

1. 帝室制度審議会による王公家軌範案起草

1910年の韓国併合に際し、旧韓国皇族の処遇は次のように規定された。すなわち「韓国併合条約」において「日本皇帝陛下ハ韓国皇帝陛下太皇帝陛下皇太子殿下並其ノ后妃及後裔ヲシテ各其ノ地位ニ応シ相当ナル尊称威厳及名誉ヲ享有セシメ且之ヲ保持スルニ十分ナル歳費ヲ供給スヘキコトヲ約ス」（第三条）、「日本皇帝陛下ハ前条以外ノ韓国皇族及其ノ後裔ニ対シ各相当ノ名誉及待遇ヲ享有セシメ且之ヲ維持スルニ十分ナル資金ヲ供与スルコトヲ約ス」（第四条）として旧韓国皇族の併合後の優遇を約束し、「韓国併合ニ関スル詔書」においても「韓国皇帝陛下及其ノ皇室各員ハ併合ノ後ト雖モ相当ノ優遇ヲ享クヘク」としている。敬称については「前韓国皇帝ヲ冊シテ王ト為スノ詔書」において太皇帝・皇帝・皇太子（王世子）及びそれぞれの妃を「王族」とし、「李垠及李熹ヲ公ト為スノ詔書」で両者とその妃を「公族」とした。李垠は王世子李垠の兄、李熹は太皇帝の兄である。この両詔書において王族及び公族に対して「待ツニ皇族ノ礼ヲ以テシ殿下ノ敬称ヲ用シム」として皇族相当の礼遇と皇族のみに与えられていた「殿下」の敬称を用いることが定められた。また「前韓国皇帝ヲ冊シテ王ト為スノ詔書」には「世家卒循ノ道ニ至リテハ朕ハ当ニ別ニ其ノ軌儀

ヲ定メ李家ノ子孫ヲシテ奕葉之ニ頼リ」、すなわち王族のための規定を後日別途設けることが約束されている。しかし併合の段階では、彼ら王族及び公族（以下、合わせて「王公族」と称する）が、日本において国法上いかなる地位にあるのかは明確ではなかった。

これを審議する契機となった出来事が、1916年、日本と植民地朝鮮との結びつきを強化するための方策の一つとして、王世子李垠と梨本宮方子との婚姻計画が持ち上がったことであった。皇族女性の結婚については、皇室典範第三十九条に「皇族ノ婚嫁ハ同族又ハ勅旨ニ由リ特ニ認許セラレタル華族ニ限ル」と限定されていた。これにより王族である李垠との婚姻は皇室典範に違背するため、何らかの方法で合法化する必要があった。

一方、明治以来の皇室制度整備は中途の段階にあり、未制定の皇室令が複数存在した。これらの皇室令は伊藤博文を総裁とする帝室制度調査局において起草され裁可を待つまでに至っていたものの、明治天皇崩御のために制定公布が滞っていたものである。李垠と梨本宮方子の婚姻問題の解決が必要になったことを機に、憲法起草以来、帝室制度調査局においても副総裁を務めるなど伊藤博文のもとで制度整備に関与していた伊東巳代治が意見書「皇室制度再査議」²を寺内正毅首相や波多野敬直宮内大臣らに提出した。伊東はこの意見書の中で未制定の皇室令の再審議と王公族に関する規定の起草のために新たな機関の設置が必要であると訴え、この伊東の主張が容れられ、同年、宮内省下に伊東を総裁とする帝室制度審議会が設置された。

では、帝室制度審議会は王公族をいかなる存在として位置付けようとしたのか。当時の日本国内の身分は、天皇を元帥として、皇族、臣民の首班としての華族、一般臣民が存在していた。法的には皇族のみ皇室令が適用され、それによって臣民とは異なる法的処遇がなされた（ただしその多くは前述のように未制定であり、帝室制度審議会の再審議にかけられていた）。伊東は「皇室制度再査議」において「皇室典範ヲ始メ皇族ノ為メニ規定セラレタル皇室令其ノ他ノ法規ハ特別ノ明条ヲ存セサル現今ノ状態ニ於テ固ヨリ王族公族

ニ適用又ハ準用セラルヘキ限りニ在ラス」として、法的には王公族も一般臣民と同様の処遇を受けざるを得ない現状を指摘し、その上で「果シテ然リトセハ特ニ皇族ノ礼ヲ以テ遇シタマフ所ノ殊典ト精神トニ於テ甚タシク軒輊スルモノト言ハサルヘカラス是レ畢竟法制ノ欠漏不備ニ職由スト言ハサルヲ得ス」と述べてこれを解決すべき問題であるとしている。伊東の考えでは併合時の詔書及び条約が規定した「皇族ノ礼」は法的優遇でなければ実がなく、そのためには法整備が必要であった。帝室制度審議会はこの方針で審議を進め、王公族の身位を規定する「王公家軌範」案（詔書における「世家卒循ノ道」）を皇室令をモデルとして起草した。帝室制度審議会による王公家軌範案は王公族に対して一般臣民とは異なる法的処遇を規定したものの、すなわち王公族のための立法を含んだものであり、その形式は「皇室令」とされた。

しかし併合時の詔書及び条約は王公族に対する優遇が法的優遇であるとは明言していない。このため「殿下」の敬称を用いる等「尊称威厳及名誉」の礼遇にとどまるものと解釈することも可能であった。帝室制度審議会は併合時において約束された優遇が法的優遇であることを明示するために、王公家軌範案とともに天皇の名において「惟フニ王族公族ハ皇族ニ准シテ其ノ身位権義ハ臣籍ニ在ル者ト自ラ揆フ異ニシ」と述べる詔書案を作成している³。

一方、李垠と方子の婚姻に関しては、このような皇族相当の礼遇を受けるべき王公族は、当然、一般臣民の首班たる華族よりも上位であり、皇族女性は華族にも婚嫁し得るのだから、王公族に婚嫁することは皇室典範に違背しない、という判断を下した。皇室典範の解釈によって婚姻を実現しようとする考えである。この方法に対しては、帝室制度審議会内でも「王公族ハ華族以上ナリト云フカ如キ勿論解釈ヲ採ルトセハ神聖ナル憲法皇室典範ノ解釈ニ対シ非常ナル悪影響ヲ及ホスコトナキヤ」⁴という懸念が出されたが、解釈による婚姻実現という判断の背景には「具体的一事件ノ為ニ改補ヲ為スカ如キハ鉅典ノ威厳ヲ侵犯スル嫌アラサルカ」⁵、「今之カ為ニ皇室典範ヲ改正スルカ如キハ断シテ容スヘカラサル事ニ属ス」⁶という皇室典範維持の姿勢があった。解釈の拡大を防ぐべきであるという主張と、明文上の変更を防ぐべきであるという主張は、いずれも日本の制度の維持を目的にしている点では同じであった。新規の存在である王公族をいかに捉えるかという問題は、日本の既存の制度にいかなる変更を加えるかという問題と結びついていたのである。

2. 王公家軌範案の取り下げと皇室典範増補

王公家軌範案は1917年末に完成し、寺内首相の確認を経て、翌1918年に枢密院に諮詢された。しかしここで王公家軌範案は枢密院による強硬な反対に遭う。枢密院顧問官の一本喜徳郎は、大日本帝国憲法と皇室典範という日本の制度に従って考えるならば、国法上、一般臣民と異なる規定を持ち得るものは皇族だけであって、王公族といえども臣民と同様の処遇を受けるべきである、「立法事項ハ命令ヲ以テ定ムルコト能ハスト断言セサルヘカラス」⁷と、強い口調で王公家軌範の法的不備を突いた。一本の論では、もし王公族を法的に優遇し、そのための立法事項を含む王公家軌範を制定するならば、必ず何らかの法的根拠が必要であり、それが無い以上は、王公家軌範案から立法事項を削除し、尊称その他の礼遇のみを規定すべきというのである。また、皇室令とは皇族のための形式であるから、王公家軌範が皇室令であることは間違いであるとも指摘した。

李垠と方子の婚姻についても、枢密院は帝室制度審議会の解釈に反対し、皇室典範には皇族か華族への婚嫁しか規定されていないのだから、王公族との婚姻を実現するためには皇室典範を改正すべきであると述べた。枢密院では大半がこれらの一本の意見に同調し、帝室制度審議会に理解を示したのは、僅かに金子堅太郎一人であった。彼は一本らの意見に対し「諸君ノ意ハ今日ニ於テハ韓国皇帝ノ形跡ヲ全然抹消シテ仕舞フ積リナルヤ」「今日ニ至リテ僅ニ朝鮮王公族ノ残骸丈ヲ遺シ置ケハ足レリトスルノ説果シテ其ノ当ヲ得ルヤ否ヲ何人カ十分ニ説明シテ明白ナラシメンコトヲ欲ス」⁸と述べ、併合時の理念に則して王公族に法的優遇を与えるべきとし、立法事項を含む王公家軌範に賛同した。

従来の制度が王公族の存在を想定していないにも関わらず、あくまでその制度の枠内で判断するのなら、先に見た通り、枢密院側の示した法律論は帝室制度審議会内においても審議の段階からすでに認識されていたものであり、法律論としては正当なものであった。枢密院による強い反対の背景には、この時期の枢密院が山県有朋の牙城であり、彼は朝鮮統治に強大な影響力をもつ人物であって、王公族の処遇に関して伊藤博文の流れを汲む伊東の考えが強く反映されることを好まなかったという事情がある。伊藤没後の皇室制度整備の全体に関しても伊東の独占的態度は警戒されていたと見られる。王公家軌範案と同時に諮詢された皇族裁判令案もまた枢密院の反対に遭っていたが、この対立にも政治的牽制という理由が大きかったことが、

『原敬日記』の記述「聞く処によれば、伊東近來樞密院に於て山県系より圧迫され、皇室制度の如き其起草に係るものは全く通過せざる様になり、加ふるに伊藤系に於ても末松謙澄とは不和となり、今は金子堅太郎の外に味方なしと、左までの事なるや否や知るべからざるも、多少の根拠あらんか、末松との不和は事実なり、又山県は一木をして伊東に対抗せしむる外に、穂積陳重等数人の学者も入れたるは之が為めならんも知るべからず」⁹からも窺える。

帝室制度審議会は困難な状況におかれた結果、一旦は妥協案を試みたが、譲歩の度合いを見て、王公家軌範案及び皇族裁判令案を取り下げることに決定した。しかし皇室典範の問題に関しては、婚姻がすでに決定した事項である以上、早急な解決が必要とされた。樞密院側は皇室典範第三十九条に但書を書き加えるべきとし、「皇室典範第三十九条ニ左ノ但書ヲ加フ 但女王ハ王族又ハ公族ニ嫁スルコトヲ得」という典範改正の草案を提示した。皇室典範第三十九条が「皇族女子ハ」と規定しているのに対して、この草案は「女王ハ」とすることによって内親王の婚嫁を除外しており、その理由として「但女王ニ限りテ内親王ニ及ハス嫁ヲ許シテ娶ヲ許サハルハ各位ヲ重ンスルノ道ニ於テハ然ラサルヲ得サルナリ」と述べていた¹⁰。この草案を皇室典範第三十九条と合わせて見れば、婚姻においては王公族を華族以下と見なしていることと同様であった。

帝室制度審議会は辞表をもってこの草案に断固反対し、このような内容は併合時の詔書に逆らうものであり、朝鮮統治政策上も問題があると主張した¹¹。その結果、皇室典範の「増補」という過去にも例のある形式で、1918年、最終的に次のような一条が制定されることとなった。それが「皇族女子ハ王族又ハ公族ニ嫁スルコトヲ得」である。皇室典範の解釈のみによって婚姻を実現するという帝室制度審議会の当初の意見は通らなかったが、この増補であれば皇室典範第三十九条の婚嫁の対象に王公族が加えられたのみであり、樞密院側の草案のように王公族の国法上の地位を限定することはない。ただし、帝室制度審議会側も内親王の婚嫁や王公族から皇族への婚嫁（「娶」）を実現可能性のあることと認識していたわけではなく、明文上そのことを述べるべきではないという考えであった。

皇室典範増補によって李垠と梨本宮方子の婚姻は合法となり、1920年に実現した。しかし王公家軌範案は撤回されたままであり、王公族の制度内への位置づけの問題は先延ばしになった。1921年、二人の間に第一王子李晋が誕生した際には「王世子ノ系嗣ニ殿下ノ敬称ヲ用ヰシムル詔書」を渙発して対応している。

3. 大正時代末期の皇室制度整備

1922年、山県有朋が死去すると彼を中心とする政治勢力（山県閥）は名実ともに崩壊した。一方、伊東巳代治は樞密院を中心として自らの政治的発言力を増大させていった。大正時代末期になると、大正天皇崩御の兆しの中で宮内省は皇室制度整備に積極的になり、帝室制度審議会の審議は再び活発化した。

1925年、かつて樞密院による反対論の急先鋒であった一木喜徳郎が宮内大臣に就任した。立法事項を含む王公家軌範を制定するためには法的根拠が必要であるという一木の意見に変化はなかったが、彼は皇室制度整備そのものに対しては積極的であり、一木宮内大臣のもとで帝室制度審議会はこの法的不備を「王公族ノ権義ニ関スル法律」によって解決することに成功した。これは「王族及公族ノ権義ニ関シテハ皇室令ヲ以テ別段ノ規定ヲ定ムルコトヲ得」と規定するものであり、1926年、この法案は伊東巳代治の政治的発言力を反映して無事に議会を通過し法律第八三号として制定された。

こうして法的根拠を得た王公家軌範は、帝室制度審議会内の再審議によって多少内容に変更が加えられたものの、1918年に樞密院に諮詢されたものとはほぼ同様の内容で再び諮詢されて可決し、1926年、帝室制度審議会の管轄であった多くの皇室令とともに成立を見た。成立した王公家軌範は帝室制度審議会の当初の希望通り王公族に法的優遇を認めるものであり、その形式も皇室令であった。

おわりに

明治以降、大日本帝国憲法と皇室典範を根本として成立していた日本の制度は、王公族という新規の存在に直面して変革を迫られた。併合によって旧韓国皇族を制度内に取り込んだために、日本の制度そのものも影響を受けることとなったのである。この問題は、王公族を法的に特別待遇するか否か、皇室典範の解釈を拡大すべきか改正すべきかを争点とする意見の衝突をもたらした。王公族の法的優遇を主張した帝室制度審議会は樞密院勢力に部分的に敗北し、皇室典範は王族と皇族女性との婚姻のために増補を経た。しかし王公族の処遇そのものは先延ばしの可能な問題であったため、成立の時機が窺われ、1926年になってかつて求められた法的根拠を新たな法律の制定によって確保した上で、立法事項を含む王公家軌範が合法的に制定された。

注

1. この問題を扱った先行研究として、高久嶺之介「大正期皇室法令をめぐる紛争——皇室裁判令案・王公家軌範案・皇室典範増補——」上下（『社会科学』、同志社大学人文科学研究所、上=32号、1983年 下=34号、1984年）、高久嶺之介「近代日本の皇室制度」（鈴木正幸編『近代の天皇』所収、吉川弘文館、1993年）、島善高「大正七年の皇室典範増補と王公家軌範の制定」（『早稲田人文科学研究』49号、1996年）、西川誠「大正後期皇室制度整備と宮内省」（『年報・近代日本研究20 宮中・皇室と政治』、山川出版社、1998年）、伊藤之雄「近代日本の君主制の形成と朝鮮——韓国皇帝・皇族等の日本帝国への包摂——」（『法学論叢』、京都大学法学会、2004年）などが挙げられる。
2. 『伯爵伊東巳代治』（晨亭会、1928年）下巻所収
3. 島善高編『近代立法資料全集十七』（信山社、1996年）資料88
4. 『平沼騏一郎関係文書』（国立国会図書館憲政資料室所蔵）韓議第五号、韓議第九号。
5. 同上
6. 『平沼騏一郎関係文書』リール29所収「王公家軌範案要綱」
7. 『平沼騏一郎関係文書』リール27所収「大正七年六月十日午前九時半開会王公家軌範案二閣スル枢密院特別委員ノ相談会」
8. 同上
9. 原圭一郎編『原敬日記』（福村出版、1965年）大正七年七月二十七日
10. 小林達夫編『翠雨荘日記』（原書房、1966年）75頁
11. 同上、77頁

ばん ゆりな／お茶の水女子大学 人間文化研究科 国際日本学専攻 博士後期課程2年